HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	坂下明彦・田渕直子著，『農協生産指導事業の地域的展開』-北海道生産連史-，北海道協同組合通信社発行，1995年6月刊
Author(s)	幸，健一郎
Citation	北海道農業経済研究，7(1)，55-58
Issue Date	1998-02-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/63146
Type	journal article
File Information	KJ00009064994.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

［北海道農業経済研究　第７巻第１号　1998.２］

［書　　評］

坂下明彦・田渕直子著
『農協生産指導事業の地域的展開』
－北海道生産連史－

北海道協同組合通信社発行 1995年６月刊

（社）北海道地域農業研究所　**幸　健一郎**

I

ＷＴＯ体制化での農協の在り方について、政財界から種々の意見が出され、農協界では農協合併と系統組織整備を軸に「農協改革」がすすめられてつつある。しかし、農協合併は組織再編が先行しており、系統事業体制も連合会主導であり、単位農協の事業運営体制のあり方についてはそのとりくみが弱いのが現状である。他方では農協法改正に伴い農協の脆弱体質問題が負債問題と絡んで今後の大きな焦点とみられ、そのような中で農家の農協ばなれが進行しつつある。

このように農家が系統農協に不信感を抱く一環として系統農協が金融事業や経済事業に集中し、農家の生活と暮らしを守るべき営農指導・生産指導事業へのとりくみが欠落している点をあげることができる。

かつて玉置総務庁長官が行政監査の中で農協系統の営農指導事業の「弱さ」を指摘したことがあったが、系統組織として営農指導・生産指導事業へのとりくみに「甘さ」があると指摘せざるを得ない。

本書ではこの点をとらえ、北海道での農業団体がとりくんできた営農指導・生産指導事業の歴史を掘り起こすことによって、今日の問題の解決の方向を示そうとしたものである。本書は生産連のＯＢ会である「北海道生産連会」の委託に応えて編集した『北海道生産連史』をその基としている。筆者は「本書の提起が北海道の農協系統を初めとする農業団体の営農指導・生産指導事業強化の動きに一石を投じることができれば幸いである」と期待を込めている。

II

本書の構成は５部編成となっている。

まず第１部は「生産連の前史」として戦後農協法に基づき、支庁を単位に全道13の地区に生産指導事業を行う地区生産連（渡島と檜山は１地区）が設立されたが、その源流を遡れば戦前の農会、産業組合、畜産組合であり、戦時統制下にはこれらが農業会と馬匹組合に統合されたのである。

戦前期の農業団体の主軸は農会である。その沿革は明治32年の農会法に基づき、219の市町村農会を基軸に14の郡農会、そして北海道農会の構成であった。府県での農会は自由民権運動の拠点として位置づけられていたが、北海道の農会はいかにも官治的であった。その業務の概要は農業技術員の養成、病害虫防除、農業経営改善、品評会・講習会の開催などを主業務としていた。

次に、現在の系統農協組織の前身ともいえる産業組合であるが、この組合も北海道庁の手厚い保

護・育成のもとで設立され官的色彩の強いものであった。大正２年の大凶作を契機に農会の指導のもとに冷害資金の導入、物資供給を行う組織として市町村段階に産業組合が、また大正８年には北聯（北海道信用購売販売利用組合連合会）が設立され、金融、販売、加工、購売事業を主な事業とした。

畜産組合は明治33年に法律に基づき産牛馬組合が設立され、その後大正４年に畜産組合法が公布されたことによって「産牛馬畜産組合」と名称が変更された畜産組合の出現によって、北海道の馬産・酪農の発展に大いに寄与した。昭和12年７月日中戦争勃発とともに国をあげての戦争に突入するが、農業の分野でも農産物価格の統制や農産物の供出の強制、農業生産資材の配給など戦時統制が強化される中で農会、畜産組合、北聯など農業関係五団体による連絡協調提携のための戦時農業生産拡充期成会が結成されるが、その活動の一環として安孫子孝次を中心に東隆を幹事長に、矢島武、川村琢、田下健治らを主要メンバーとする北海道農業研究会が北方農業の確立という理念のもとに実態調査をもとに北海道農業の発展方策を提言するなど抵抗を示したが軍部の圧力が強化される中で昭和18年農業団体法が成立し、農業団体は北海道農業会と馬匹組合に集約され、ひたすら戦争遂行のための組織として動員されたのである。

Ⅲ

第２部は地区生産連の設立とその事業内容である。

戦後の農協系統組織は昭和22年11月公布の農業協同組合法に基づいて設立された。北海道の単協の設立は昭和23年３～４月にかけて統合農協の９割が設立された。

地区生産連の設立は、この単協の設立と相まって単協を会員として地区連合会の設立を見たのであるが、昭和23年７月の日高生産連設立を皮切りに８月には上川、後志、十勝、北見、石狩、空知、留萌で、９月には胆振、道南、釧路、根室で、さらに10月には宗谷でそれぞれ設立総会が行われ、全道13地区の生産連が出揃った。

地区生産連の設立の目的は、それぞれ設立趣意書や、定款で若干のニュアンスの違いがあるもの、ほぼ共通しており代表例として、空知の生産連設立に当たって管内組合長会議での決議文は「農業会当時の中央集権的な農業指導の不徹底、経費の過大を避け地域農業の自主性と特殊性を尊重することに意見の一致をみた。かつての産組部会、郡農会、畜産組合の機能を一本化し、併せて地区農政を解決し以って生産力を増進し、この基礎の上に、組合の健全な発展を意図し、空知管内を地区とする連合会の設立を決定するものである」。このように地区連の設立は、上からの強制的なものでなく、あくまで自主性に基づく地域性を尊重するものとしての誇りが現れている。

職員は、北海道農業会、馬匹組合等の技術員を中心に引き継がれ、戦後の食糧増産のため生産指導に重点が置かれた。

とりくんだ主な事業は、農産事業、畜産事業、農地改良事業、加工事業の４つの柱からなっている。まず農産事業は生産技術指導として米麦や一般畑作を中核としたが、旧郡農会からの伝統であった甜菜、亜麻、薄荷、ビール麦、除虫菊といった特用作物の技術指導も実施した。

また、生産連の存在意義を高めたものとして優良な種苗の確保に努めた。

国が原々種生産を、道が原種生産を扱い、道の委託によって北生連－地区生産連－単協という体制で水稲、麦類、豆類、馬鈴しょ、特用作物等の増殖・普及に生産連はとりくんだ。

次に畜産事業であるが、家畜衛生指導、家畜増殖事業、種畜及び家畜人工授精事業、家畜市場、家畜登録事業、共進会等多岐にわたったが、中で

も酪農指導と人工授精事業及び生乳共販事業のとりくみは、今日の北海道酪農の発展に大きく貢献したと言える。

新たにとりくんだ農地改良事業は、農産事業、畜産事業は戦前の農会、畜産組合から引き継ぎ発展させたものであるが、大型機械を駆使した農地改良事業は戦後にとりくみを開始した分野である。北海道には火山灰土、重粘土壌、泥炭土等の特殊土壌が広く分布しており、これを改良するため耕土改良事業にとりくんだが、食糧増産には欠かせない事業であった。

また、今日の酪農発展の基礎ともなった草地造成改良事業にとりくみ生産連時代に約40万haの草地が造成された。

その他、造田及び区画整理、暗渠排水、客土、農道整備事業にとりくみ、本道の土地改良事業に大きく貢献した。

最後に加工事業であるが一つには養豚事業の関わりの中で食肉工場を運営することによってビックサイクルの被害を最小限にくいとめた。

いま一つは、市乳、乳製品工場へのとりくみである。十勝、釧路、根室、北見で「北海道酪農業協同組合連合会（北酪連）」を結成し、市乳、乳製品工場の建設にとりくんだが、このことは今日の北海道農協乳業(株)の建設の基礎を築いたものである。

Ⅳ

第3部は「農協体質改善運動」に伴う農業団体再編成と地区生産連。

以上のように戦後の疲弊した北海道農業を立て直し、国の食糧増産に応えるべく生産連の果した役割は大きなものであった。昭和36年の「農業基本法」が成立する前後は、農業の近代化が叫ばれ、北海道の系統組織でも昭和35年の第11回全道農協大会で「農協系統の体質改善に関する決議」が採択され、系統組織の整理にとりかかった。

系統体質改善の目玉は、地区連の整理にあった。地区連を整理する理由の一つは、地区連は単協からの賦課金団体であったが、単協の財務が厳しくなったことから、単協から地区連を道連に統合すべきという動きがあった。

いま一つは地区連と道連の事業競合問題であった。特にホクレンとの間で、種子や生産資材の取り扱い、そして家畜市場をめぐってしばしばトラブルが生じていた。このようなことから地区連組織を解組し、道連へ地区連の事業を移すこととなり、昭和36年に北見生産連が事業移管を実施したのを皮切りに昭和44年は日高・胆振生産連の事業移管をもって地区連の組織整備は完了した。但し十勝だけは道連への移管を拒否して現在も十勝生産連だけは存続している。

事業の移管方法は、営農指導事業は中央会へ、農産・加工事業はホクレン、農地改良事業は北海道生産連、家畜人工授精事業は家畜改良事業団へと職員も併せて引き継がれた。その後、北海道生産連も組織整備が行われ、北海道との協力関係のもとで「北海道農業開発公社」が設立され、北生連の事業はこの新しい組織に移管されたのである。

Ⅴ

第4部は現段階の地区生産連機能と生産指導事業の展望。

第3部でも触れた通り十勝だけは一部の事業が道連に移管されたものの、組織は残ったがその他の地区で家畜登録事業、財産管理事業等の一部機能を残して細々と存続しているのは、上川、釧路、根室、日高生産連である。

これら残存する生産連の中で新しい動きを示すものとして、情報活動をあげることができる。昨今、農業分野にも情報活動が重視されているが、生産者や単協の営農指導事業担当者が迅速・適切

に情報を活用できる地域の情報センターが求められている。この要望に応じて、昭和60年に十勝農協連が主体となった農業情報システム、また平成元年には根室生産連の酪農情報システムが設置されている。これらは指導事業の要として重要な役割を果たしている。

このように地域を拠点とした指導事業が必要とされている。

現在の系統組織の生産指導事業は全道画一的なものであり、生産者や単協から地域を重視した生産指導事業が求められている。その意味からも生産連の歴史を学び今後の生産指導事業の在り方を展望している。

第5部は13の生産連と北海道生産連の歴史をコンパクトにまとめたものである。

VI

以上、簡単に本書の内容を紹介してきたが、本書の特徴として言えることは一般の団体の歴史ものとは異なり筆者が全道13地区全てに足を運び、生き証人としての当時の生産連に携わった40名を超える人達と直接面接し、当時の模様を語らせそれをコラムとしてまとめたことである。さらに本書を推せんしたい点は筆者は農協の生産指導事業の歴史をたんなる歴史として終わらせるのではなく、生産連がとりくんできた生産指導事業を整理しつつ、今日の系統組織が生産指導事業をどのように地域的に展開すべきかを提起していることである。

松原茂昌編著
『戦略的農業のための意思決定』

農林統計協会　1997年　316頁

札幌大学　**駒木　泰**

Ⅰ．本書の位置づけ

本書は、戦略的な農業を展開する際の意思決定を行うための支援システムの考え方と実践をとりまとめたものである。いわゆる「計量グループ」で構成されている農業経営計量分析研究会の既二刊の姉妹編として位置づけられている。はじめに、一連の著作について、取り上げられてきた分析方法に限り、そのレビューを行ってみよう。

最初の著作『農業生産のモデル化とシュミレーション』(農林統計協会、1981)では、土木工学的シュミレーションモデル、レプリカティブモデル、リスクプログラミング、システムダイナミクス、需給均衡モデル、連立体系モデルが用いられている。レベルの高い分析方法が多く、構造・現状把握にとどまらず、将来予測やシュミレーションからの結論も重要となっている。

次の『農業生産の計画モデル』(農林統計協会、1985）では、全9章のうち、7章が線型計画、2章が空間均衡モデルが用いられている。農業経営のみならず農産物流通において、所与の条件の下でどれだけ資源配分を変更すれば目的が達成できるか、という規範の提示が中心となっている。

三作目の本書になると、ファジイ線型計画、数理計画、パソコンでの経営診断、AID、コンジョイント、DEA、TN法などが目新しい。より実践的で実態に即した方法が取り上げられている。分析方法の変遷だけみても、いかに農業経営の向上を目指した研究が行われてきたが理解できる。とくに本書では、農業経営のみならず、マーケティ